

日銀短観（2011年3月）：業況が改善したものの、震災の影響は反映されず

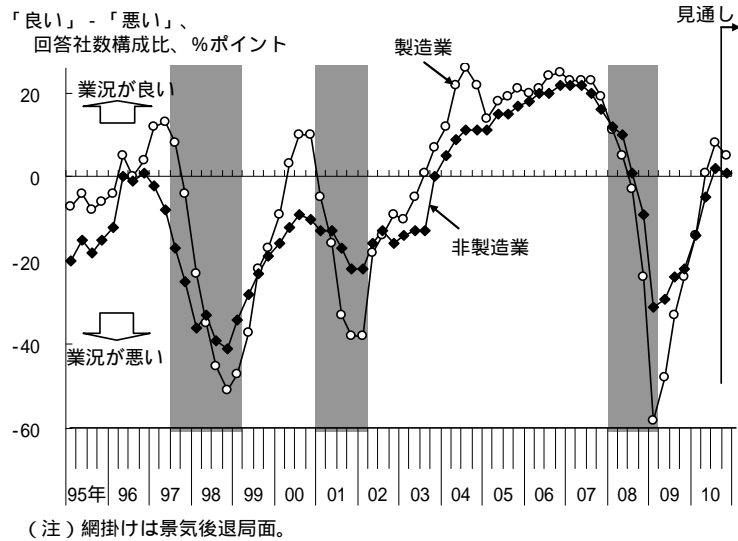
業況判断～震災前には企業の景況感が再び上向き始めていたことが示された

- ・日銀から発表された『短観（2011年3月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回2010年12月調査比2ポイント上昇の-9と2四半期ぶりにDIが改善し、震災前のわが国においては、企業の景況感が再び上向き始めていたことが示された。
- ・大企業・製造業の業況判断DIをみると、前回調査比1ポイント上昇の6と2四半期ぶりに上昇した。業種別には、住宅購入支援策の効果で住宅向けが好調な木材・木製品や、輸出向けが堅調な生産用機械などの景況感改善が目立つ。
- ・大企業・非製造業の業況判断DIも3と前回調査比2ポイント上昇した。業種別にみると、企業活動の持ち直しを映じて、情報サービスや対事業所サービスのDIが上昇したほか、小売や建設でも景況感が改善した。
- ・中小企業をみると、製造業の業況判断DIが-10と前回調査比2ポイント上昇するとともに、非製造業も-19と同3ポイント改善しており、業況持ち直しの動きが中小企業にも広がっている様子がうかがえる。
- ・なお、今回の短観では東北地方太平洋沖地震の発生までに回収された調査票に基づく業況判断（地震前）と、発生後に回収された調査票に基づく業況判断（地震後）が公表されている。この結果をみると、大企業・全産業の業況判断DIは地震前が4、地震後が6、中小企業・全産業では、地震前が-15、地震後が-15となっており、地震後に回収された結果に業況判断の明確な落ち込みは見られなかった。
- ・6月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-14と今回調査比5ポイントの悪化が見込まれている。地震前と地震後でみると、大企業・全産業では地震前が1に対し地震後が-3、中小企業・全産業では地震前が-22に対し地震後が-25と、地震後に回収した調査票に基づくDIが厳しい結果となっている。震災の被害に加え、原発事故や電力不足の影響で企業の景況感は足元で大きく悪化しているものとみられ、次回6月の短観ではDIが大幅に低下することが予想される。

業況判断DI (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2010年12月調査		今回：2011年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	5	-2	6	1	2	-4
	非製造業	1	-1	3	2	-1	-4
	全産業	3	-2	5	2	0	-5
中小企業	製造業	-12	-23	-10	2	-16	-6
	非製造業	-22	-29	-19	3	-27	-8
	全産業	-18	-27	-15	3	-23	-8
全規模合計	製造業	-4	-15	-4	0	-9	-5
	非製造業	-15	-21	-11	4	-18	-7
	全産業	-11	-18	-9	2	-14	-5

## 大企業の業況判断 D I



### 売上・収益計画～2011年度は慎重な計画に

- ・売上高をみると、2010年度（計画）は全規模・全産業で前年比+4.3%となり、前回調査と同じ伸び率となった。製造業が同+7.0%と前回調査（同+7.3%）から下方修正される一方、非製造業が同+3.0%と前回調査（同+2.9%）から上方修正された。2011年度については、全規模・全産業で同+1.2%と増収が続くと見込まれている。製造業（同+1.5%）、非製造業（同+1.0%）ともに、小幅の増収計画となった。
- ・経常利益をみると、2010年度（計画）は全規模・全産業で前年比+30.6%と前回調査（同+28.2%）から上方修正された。製造業（前回：前年比+59.1% 今回：同+60.1%）、非製造業（同+13.3% 同+16.4%）ともに上方修正されている。2011年度については、全規模・全産業で同+1.8%と増益を見込む。製造業（同+1.6%）、非製造業（同+1.9%）ともに増益を見込むものの、2010年度に比べると増益幅は大きく低下しており、慎重な見通しとなっている。資源価格高による交易条件の悪化などが影響しているものとみられる。なお、企業規模別にみると、大企業（同+0.1%）に比べて、中小企業（同+8.4%）が強めの計画となっている。
- ・ただし、今回の売上高、経常利益計画には震災の影響がほとんど反映されていないとみられるため、次回6月短観において震災の影響などを織り込んで計画が大きく下方修正される可能性が高い。

### 売上高

### 経常利益

（前年比、%）

		2010年度		2011年度 (計画)	2010年度		2011年度 (計画)
		(計画)	修正率		(計画)	修正率	
大企業	製造業	7.3	-0.7	1.6	59.0	0.8	0.6
	非製造業	4.3	-0.1	1.3	22.3	4.5	-0.4
	全産業	5.5	-0.3	1.4	35.8	2.9	0.1
中小企業	製造業	4.9	0.4	0.8	60.1	1.2	6.5
	非製造業	0.2	0.4	0.2	2.8	-3.4	9.2
	全産業	1.3	0.4	0.3	15.4	-2.1	8.4
全規模合計	製造業	7.0	-0.3	1.5	60.1	0.7	1.6
	非製造業	3.0	0.1	1.0	16.4	2.8	1.9
	全産業	4.3	0.0	1.2	30.6	1.9	1.8

価格判断（製造業）～ 交易条件の悪化も今後の企業収益の圧迫要因に

- ・ 製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は原油価格などの上昇により大企業が 27 と前回調査比 16 ポイント上昇、中小企業も 33 と同 18 ポイント上昇した。
- ・ 一方、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、大企業が-12 と前回調査比 5 ポイント上昇、中小企業も-17 と同 5 ポイントの上昇にとどまり、仕入価格の上昇分の転嫁が進んでいないことがうかがえる。
- ・ この結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業が-39 と前回調査比 11 ポイント悪化し、中小企業が-50 と前回調査比 13 ポイント悪化した。先行きをもても、大企業（今回調査比-3 ポイント）、中小企業（同-15 ポイント）ともに厳しい見方となっている。震災の影響に加えて、交易条件の悪化も今後の企業業績を圧迫することが懸念される。

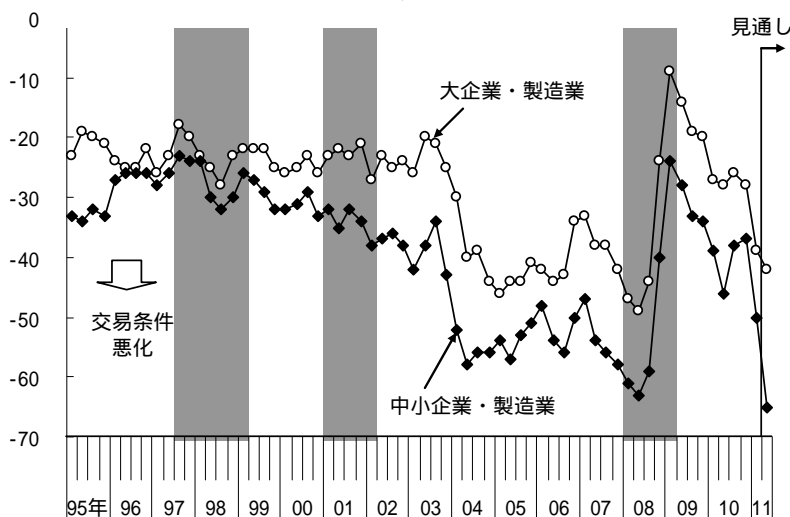
価格判断D I

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

製 造 業		2010年12月調査		今回：2011年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	大企業	-17	-15	-12	5	-5	7
	中小企業	-22	-26	-17	5	-15	2
仕入価格判断	大企業	11	15	27	16	37	10
	中小企業	15	20	33	18	50	17
交易条件	大企業	-28	-30	-39	-11	-42	-3
	中小企業	-37	-46	-50	-13	-65	-15

（注）交易条件 = 販売価格判断D I - 仕入価格判断D I

「販売価格D I」 - 「仕入価格判断D I」、%ポイント



（注）網掛けは景気後退局面。

設備投資計画～ 中小企業・製造業の 2011 年度計画はこの時期としては過去最小の減少幅

- ・ 2010 年度の設備投資（計画、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+0.1%と前回調査（同+0.4%）からわずかに下方修正された。業種別にみると、製造業は同+2.0%と増加計画を維持したものの、前回調査（同+3.9%）から下方修正された。一方、非製造業は同-1.0%と引き続き減少計画であるものの、前回調査（同-1.4%）から上方修正された。

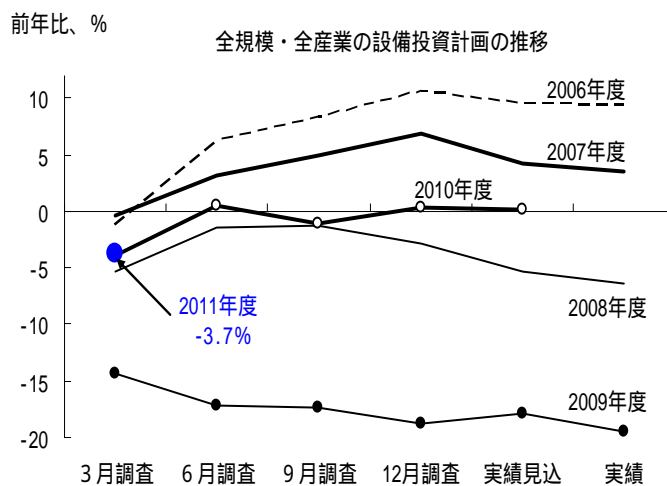
- ・2011年度については、全規模・全産業で同-3.7%と減少計画となったものの、昨年の同時期調査（同-3.9%）の減少幅に比べるといくぶん小幅な落ち込みとなっている。業種別にみると、製造業が同+4.9%と増加を見込む一方、非製造業は同-8.2%と弱めの計画となっている。なお、企業規模別にみると、中小企業・製造業が同-8.1%とこの時期の調査としては過去最小の減少幅となっているのが目立つ<sup>(注)</sup>。

(注) 中小企業の設備投資計画は年度当初は控えめな見通しで、調査を重ねるごとに上方修正される傾向がある。

### 設備投資額 (前年比、%)

		2010年度		2011年度 (計画)
		(計画)	修正率	
大企業	製造業	0.5	-2.4	4.3
	非製造業	2.1	-0.8	-2.9
	全産業	1.6	-1.4	-0.4
中小企業	製造業	11.8	3.2	-8.1
	非製造業	-9.0	8.5	-33.9
	全産業	-2.3	6.5	-24.5
全規模合計	製造業	2.0	-1.8	4.9
	非製造業	-1.0	0.5	-8.2
	全産業	0.1	-0.3	-3.7

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額



(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

### 設備判断D I ~ 設備過剰感は横ばい

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で7と前回調査比横ばいの結果となった。業種別にみると、製造業が前回調査比2ポイント低下したものの、非製造業は前回調査比で横ばいだった。
- ・先行きについては、全規模・全産業で今回調査比1ポイントの低下を見込む。もっとも、震災による工場の被災により一部の業種で設備不足感が高まる一方、家計における不要不急の消費抑制などの影響で設備過剰感が高まる業種もあるものとみられる。設備投資の修正計画とあわせて、次回調査の結果が注目される。

### 生産・営業用設備判断D I (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2010年12月調査		今回：2011年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	12	11	-1	9	-2
	非製造業	2	1	2	0	1	-1
	全産業	8	6	6	-2	6	0
中小企業	製造業	15	16	13	-2	11	-2
	非製造業	4	4	4	0	3	-1
	全産業	8	8	7	-1	6	-1
全規模合計	製造業	14	14	12	-2	11	-1
	非製造業	3	3	3	0	2	-1
	全産業	7	8	7	0	6	-1

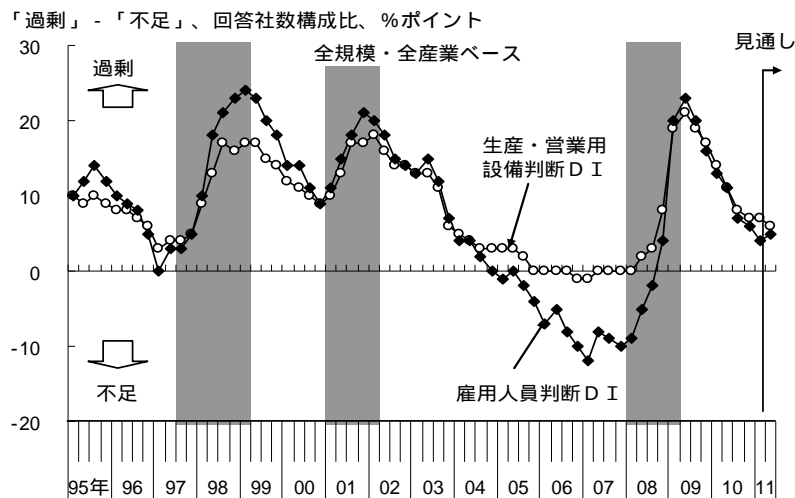
### 雇用人員判断D I ~ 雇用過剰感はわずかに和らぐ

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比- 2ポイントの4と7四半期連続で低下した。業種別にみても、製造業が7（前回調査比- 2ポイント）非製造業が2（同- 1ポイント）と、それぞれ小幅に低下した。
- ・先行きについては、全規模・全産業で今回調査比1ポイントの上昇を見込む。ただ、首都圏を中心に計画停電の実施が見込まれることや、震災の影響で消費意欲が低迷していることなどを踏まえると、企業の雇用人員判断はこれ以上に悪化する可能性が高いとみられる。

### 雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2010年12月調査		今回：2011年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	8	5	-3	6	1
	非製造業	4	4	3	-1	5	2
	全産業	6	6	4	-2	5	1
中小企業	製造業	11	13	8	-3	10	2
	非製造業	4	5	3	-1	3	0
	全産業	7	8	5	-2	5	0
全規模合計	製造業	9	12	7	-2	8	1
	非製造業	3	4	2	-1	3	1
	全産業	6	6	4	-2	5	1



（注）網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。